FP	３級	個人

2021年 １月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

３級　個　人

資産相談業務

実施日① ◆	年	月	日
実施日② ◆	年	月	日
実施日③ ◆	年	月	日
試験時間 ◆ 60分			

★　注　意　★

1．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2．本試験の出題形式は、三答択一式５題（15問）です。
3．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8．その他、試験監督者の指示に従ってください。
9．途中退出はできません。

FP3級ドットコム

【第１問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（39歳）は、妻Bさん（38歳）および長女Cさん（７歳）との３人暮らしである。Aさんは、公的年金制度の遺族給付の額や公的介護保険の給付内容等を確認したいと思っている。そこで、Aさんは、懇意にしているファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

＜Aさんの家族構成＞

・Aさん　　：1981年11月14日生まれ
　　会社員（厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険に加入）
・妻Bさん　：1982年６月24日生まれ
　　国民年金に第３号被保険者として加入している。
・長女Cさん：2013年７月7日生まれ

＜公的年金加入歴（2020年12月分まで）＞

	20歳	22歳	39歳
Aさん	国民年金 保険料納付済期間 （29月）	厚生年金保険 （201月）	

	20歳	22歳	Aさんと結婚	38歳
妻Bさん	国民年金 保険料納付済期間 （34月）	厚生年金保険 （84月）	国民年金 （105月）	

※ 妻Bさんおよび長女Cさんは、現在および将来においても、Aさんと同居し、生計維持関係にあるものとする。

※ 家族全員、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問１》 現時点（2021年１月24日）においてAさんが死亡した場合、妻Bさんに支給される遺族基礎年金の年金額（2020年度価額）は、次のうちどれか。

1）781,700円

2）781,700円＋224,900円＝1,006,600円

3）781,700円＋224,900円＋75,000円＝1,081,600円

《問２》 Mさんは、現時点（2021年１月24日）においてAさんが死亡した場合に妻Bさんに支給される遺族厚生年金の金額等について説明した。Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「遺族厚生年金の額は、原則として、Aさんの厚生年金保険の被保険者記録を基礎として計算した老齢厚生年金の報酬比例部分の額の（　①　）に相当する額になります。ただし、その計算の基礎となる被保険者期間の月数が（　②　）に満たないときは、（　②　）とみなして年金額が計算されます。

また、長女Cさんの18歳到達年度の末日が終了すると、妻Bさんの有する遺族基礎年金の受給権は消滅します。その後、妻Bさんが65歳に達するまでの間、妻Bさんに支給される遺族厚生年金の額に（　③　）が加算されます」

1）① ３分の２　　② 300月　　③ 加給年金額
2）① ４分の３　　② 240月　　③ 加給年金額
3）① ４分の３　　② 300月　　③ 中高齢寡婦加算

《問３》 Mさんは、公的介護保険（以下、「介護保険」という）の保険給付について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「介護保険の被保険者は、65歳以上の第１号被保険者と40歳以上65歳未満の医療保険加入者である第２号被保険者に区分されます」
2）「第２号被保険者は、要介護状態となった原因が特定疾病であるか否かにかかわらず、介護給付を受けることができます」
3）「第２号被保険者が介護給付を受けた場合、実際にかかった費用（食費、居住費等を除く）の３割を自己負担する必要があります」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第２問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（30歳）は、株式や投資信託による運用を考えている。Aさんは、先日、会社の上司から「私は配当金と株主優待を目的に上場企業の株式を10銘柄以上保有している。投資未経験のAさんの場合、最初はNISAのつみたて投資枠がいいのではないか」と言われた。

そこで、Aさんは、金融機関に勤務するファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。Mさんは、Aさんに対して、X社株式（東京証券取引所プライム市場上場）およびY投資信託を例として、説明を行うことにした。

＜X社に関する資料＞

総資産	１兆6,000億円
自己資本（純資産）	9,600億円
当期純利益	1,200億円
年間配当金総額	450億円
発行済株式数	３億株
株価	4,000円
決算期	３月31日

※ 決算期：2024年３月31日（水）（配当の権利が確定する決算期末）

＜Y投資信託（公募株式投資信託）に関する資料＞

銘柄名：日経225インデックスファンド（つみたて投資枠対象商品）

・投資対象地域／資産　　：国内／株式
・信託期間　　：無期限
・基準価額　　：13,000円（１万口当たり）
・決算日　　：年１回（９月10日）
・購入時手数料　　：なし
・運用管理費用（信託報酬）：0.187％（税込）
・信託財産留保額　　：なし

※ 《設例》および各問において、以下の名称を使用している。

・特定非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度を「NISA」という。
・NISA口座内に設定される特定非課税管理勘定を「成長投資枠」という。
・NISA口座内に設定される特定累積投資勘定を「つみたて投資枠」という。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問４》 はじめに、Mさんは、X社株式の投資指標および投資の際の留意点について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「＜X社に関する資料＞から算出されるX社のROEは、12.50％です」
2）「＜X社に関する資料＞から算出されるX社株式の配当利回りは、37.50％です」
3）「Aさんは、権利付き最終日である2024年３月31日（水）までにX社株式を買付約定（購入）すれば、X社株式の次回の期末配当を受け取ることができます」

《問５》 次に、Mさんは、Y投資信託について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「Y投資信託のベンチマークである日経平均株価は、東京証券取引所プライム市場に上場している内国普通株式の全銘柄を対象とする時価総額加重型の株価指標です」
2）「つみたて投資枠の対象となる投資信託は、Y投資信託のような投資対象地域を日本国内とする投資信託に限定されており、海外を投資対象地域とする投資信託は対象となっていません」
3）「つみたて投資枠の対象となる公募株式投資信託は、Y投資信託のように、購入時手数料がゼロであることが要件の１つとなっています」

《問６》 最後に、Mさんは、「成長投資枠」および「つみたて投資枠」についてアドバイスした。MさんのAさんに対するアドバイスとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1）「つみたて投資枠では、年間の非課税投資枠は40万円、非課税期間は最長20年となります」
2）「X社株式を購入する場合、成長投資枠を利用することが考えられますが、成長投資枠とつみたて投資枠は、同一年中において、併用して新規投資等に利用することができます」
3）「仮に、Aさんがつみたて投資枠で購入した公募株式投資信託を解約（売却）した場合、譲渡益に対して20.315％相当額が源泉徴収等されます」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第３問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設　例》

X株式会社に勤務する会社員のAさんは、妻Bさん、長男Cさんおよび二男Dさんの４人家族である。Aさんは、2023年中に「ふるさと納税」の制度を初めて利用し、10の地方自治体に計10万円の寄附を行っている。

＜Aさんとその家族に関する資料＞

・Aさん（54歳）　　：会社員
・妻Bさん（51歳）　：専業主婦。2023年中に、パートタイマーとして給与収入80万円を受け取っている。
・長男Cさん（25歳）：無職。2023年中の収入はない。
・二男Dさん（20歳）：大学生。2023年中の収入はない。

＜Aさんの2023年分の収入等に関する資料＞

(1) 給与収入の金額：820万円
(2) 不動産所得の金額：100万円

※ 妻Bさん、長男Cさんおよび二男Dさんは、Aさんと同居し、生計を一にしている。
※ Aさんとその家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。
※ Aさんとその家族の年齢は、いずれも2023年12月31日現在のものである。
※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問７》 Aさんの2023年分の所得税における総所得金額は、次のうちどれか。

＜資料＞給与所得控除額

給与収入金額			給与所得控除額
万円超		万円以下	
	～	180	収入金額×40%－10万円（55万円に満たない場合は、55万円）
180	～	360	収入金額×30%＋８万円
360	～	660	収入金額×20%＋44万円
660	～	850	収入金額×10%＋110万円
850	～		195万円

1）628万円
2）728万円
3）920万円

《問８》 Aさんの2023年分の所得税における所得控除に関する以下の文章の空欄①～③に入る数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i.「妻Bさんの2023年分の合計所得金額は25万円です。妻Bさんの合計所得金額は（　①　）万円以下となりますので、Aさんは配偶者控除の適用を受けることができます。Aさんが適用を受けることができる配偶者控除の額は、（　②　）万円です」 ii.「Aさんが適用を受けることができる扶養控除の額は、（　③　）万円です」

1）① 38　② 26　③ 76
2）① 48　② 38　③ 101
3）① 103　② 38　③ 63

《問９》 Aさんの2023年分の所得税の確定申告に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）「不動産所得の金額が20万円を超えるため、Aさんは所得税の確定申告をしなければなりません」
2）「Aさんは、所得税の確定申告をすることで、ふるさと納税で寄附した10万円の全額について、2023年分の所得税額から控除されます」
3）「確定申告書は、原則として、2024年２月16日から３月15日までの間にAさんの住所地を所轄する税務署長に提出してください」

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

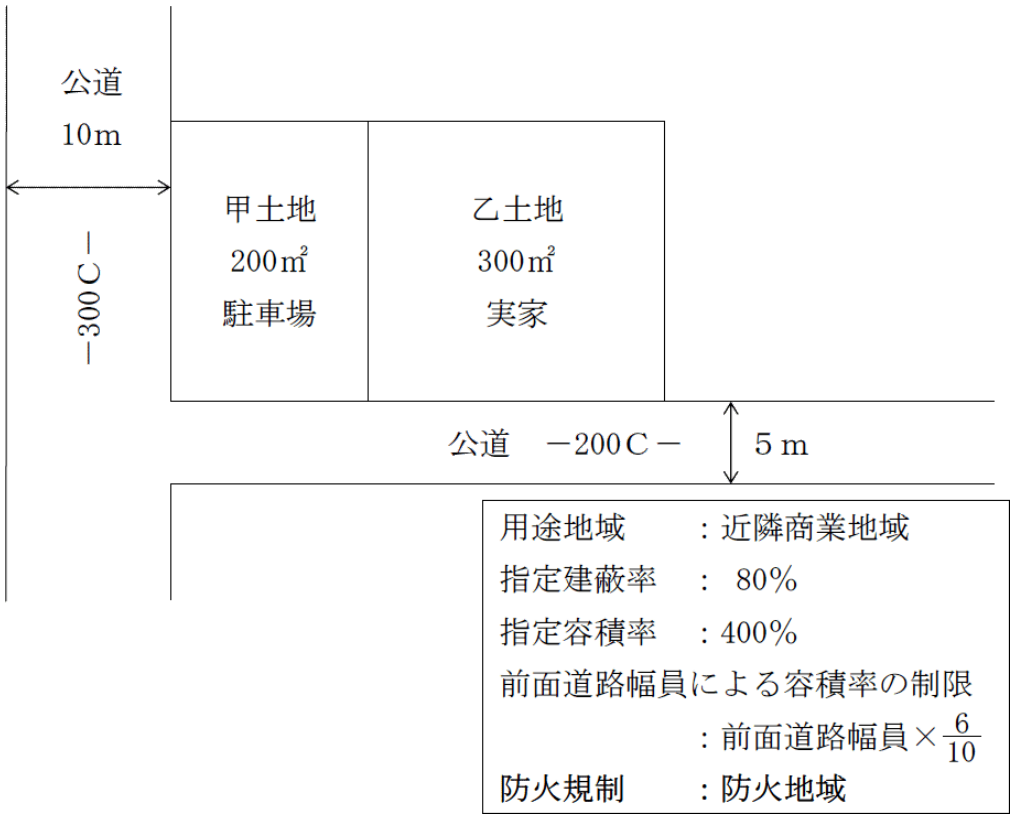
【第４問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設　例》

Ａさん（58歳）は、2023年９月、父親が死亡し、アスファルト敷きの月極駐車場（甲土地）および実家（建物とその敷地である乙土地）を相続により取得した。父親が１人で暮らしていた実家の建物は、父親が亡くなったときのまま、空き家として放置している。

Ａさんは、別の都市に自宅を保有し、居住しているため、実家に戻る予定はない。築45年の実家の建物は老朽化が激しく、管理にも手間がかかるため、Ａさんは実家の建物を取り壊し、乙土地を売却するか、あるいは乙土地上に賃貸マンションを建築することを検討している。

＜甲土地および乙土地の概要＞



- 甲土地は、建蔽率の緩和について特定行政庁が指定する角地である。
- 指定建蔽率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
- 特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 乙土地に耐火建築物を建築する場合の①建蔽率の上限となる建築面積と②容積率の上限となる延べ面積の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

1）① 270㎡　② 1,200㎡
2）① 300㎡　② 1,200㎡
3）① 300㎡　② 900㎡

《問11》 「被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の特別控除の特例」（以下、「本特例」という）に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句または数値の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i.「被相続人の居住用家屋およびその敷地を取得した相続人が、本特例の適用を受けて、その家屋または敷地を譲渡した場合、最高（　①　）万円の特別控除の適用を受けることができます。本特例の対象となる家屋は、（　②　）年５月31日以前に建築されたもので、マンションなどの区分所有建物登記がされている建物は対象になりません」
ii.「本特例の適用を受けるためには、譲渡価額が（　③　）円以下であること、2026年12月31日までに行われる譲渡で相続開始日から同日以後３年を経過する日の属する年の12月31日までに譲渡することなど、所定の要件を満たす必要があります」

1）① 3,000　② 1981（昭和56）　③ １億
2）① 3,000　② 1991（平成３）　③ １億6,000万
3）① 1,000　② 2001（平成13）　③ １億6,000万

《問12》 Aさんに対するアドバイスとして、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「等価交換方式とは、Aさんが所有する土地の上に、事業者が建設資金を負担してマンション等を建設し、完成した建物の住戸等をAさんと事業者がそれぞれの出資割合に応じて取得する手法です」
2）「甲土地と乙土地を一体とした土地に賃貸マンションを建築する場合、乙土地単独での有効活用に比べて、上限となる容積率が大きくなります」
3）「甲土地の前面道路（幅員10ｍの公道）の相続税路線価は、１㎡当たりの価額が300万円であることを示しています」

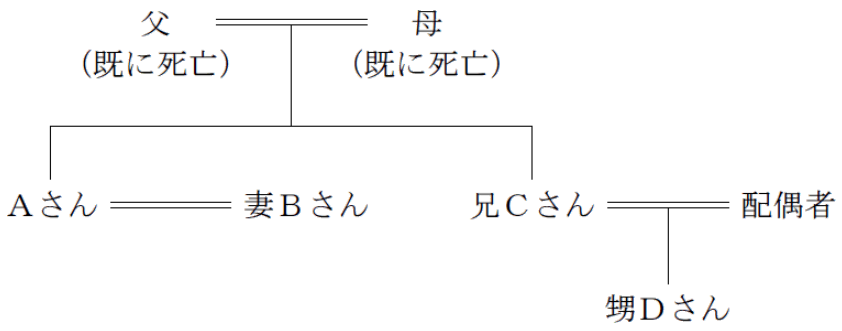
〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第５問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設　例》

Aさん（70歳）は、妻Bさん（70歳）との２人暮らしである。Aさん夫妻には、子がいない。Aさんは、妻Bさんに全財産を相続させたいと考えており、遺言書の準備を検討している。

＜Aさんの親族関係図＞



＜Aさんの主な所有財産（相続税評価額）＞

1. 現預金　：7,500万円
2. 上場株式：2,000万円
3. 自宅敷地（250㎡）：8,000万円（注）
   自宅建物：1,000万円
4. 賃貸アパート敷地（250㎡）：5,000万円（注）
   賃貸アパート建物（築８年・６室）：2,500万円
   合計：２億6,000万円

（注）「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 遺言に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）「遺言により、Aさんの全財産を妻Bさんに相続させた場合、兄Cさんおよび甥Dさんが遺留分侵害額請求権を行使する可能性があります」

2）「Aさんは、自身が作成した自筆証書遺言を法務局（遺言書保管所）に預けることができます」

3）「公正証書遺言は、証人２人以上の立会いのもと、遺言者が遺言の趣旨を公証人に口授し、公証人がこれを筆記して作成するものです」

《問14》 仮に、Aさんの相続が現時点（2024年１月24日）で開始し、Aさんの相続に係る課税遺産総額（課税価格の合計額－遺産に係る基礎控除額）が１億5,000万円であった場合の相続税の総額は、次のうちどれか。

＜資料＞相続税の速算表（一部抜粋）

法定相続分に応ずる取得金額			税率	控除額
万円超		万円以下		
	～	1,000	10%	－
1,000	～	3,000	15%	50万円
3,000	～	5,000	20%	200万円
5,000	～	10,000	30%	700万円
10,000	～	20,000	40%	1,700万円

1）3,100万円
2）3,350万円
3）4,300万円

《問15》 現時点（2024年１月24日）において、Aさんの相続が開始した場合に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

i.「妻Bさんが自宅の敷地を相続により取得し、当該敷地の全部について、小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けた場合、減額される金額は（　①　）となります。なお、自宅の敷地について優先して本特例の適用を受けた場合、貸付事業用宅地等として適用を受けることができる面積は所定の算式により調整しなければなりません」
ii.「配偶者に対する相続税額の軽減の適用を受けた場合、妻Bさんが相続により取得した財産の金額が、配偶者の法定相続分相当額と１億6,000万円とのいずれか（　②　）金額までであれば、納付すべき相続税額は算出されません」
iii.「相続税の申告書の提出期限は、原則として、相続の開始があったことを知った日の翌日から（　③　）以内です」

1）① 6,400万円　② 多い　③ 10カ月
2）① 1,600万円　② 少ない　③ 10カ月
3）① 6,400万円　② 少ない　③ ４カ月

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《模範解答》

問番号	解答
第1問	
問1	2
問2	3
問3	1
第2問	
問4	1
問5	3
問6	2
第3問	
問7	2
問8	2
問9	2
第4問	
問10	3
問11	1
問12	3
第5問	
問13	1
問14	2
問15	1